



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牛山 雄造

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 粕谷 実也

TEL 0587-95-5211

四半期報告書提出予定日 平成22年10月29日

配当支払開始予定日

平成22年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	167,268	17.1	11,882	692.9	11,886	315.0	△505	—
22年3月期第2四半期	142,816	△30.3	1,498	△84.4	2,864	△72.8	1,761	△75.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△5.60	—
22年3月期第2四半期	19.51	19.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	263,690	157,387	58.1	1,696.20
22年3月期	269,737	163,550	59.1	1,763.45

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 153,202百万円 22年3月期 159,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	24.00	32.00
23年3月期	—	16.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	332,000	0.3	21,600	19.8	21,900	7.5	6,000	△52.4	66.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	94,234,171株	22年3月期	94,234,171株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	3,913,155株	22年3月期	3,910,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	90,323,210株	22年3月期2Q	90,321,392株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成22年8月2日に公表いたしました連結業績予想は、当第2四半期連結会計期間において、通期予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想値と決算値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表等	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
4. 決算概要	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国では緩やかな回復基調で推移していましたが、景気刺激策の終了や雇用悪化を受け、減速感が強まりました。一方、中国、インド、アセアンでは、内需や輸出拡大により、急速な回復となりました。

自動車業界においては、欧州では、信用不安の影響で自動車販売台数が前年を下回る水準で推移しましたが、米国の緩やかな景気回復、日本や中国の政府支援策、アセアンの市場拡大による販売台数の増加が欧州の落込みをカバーしたことから、全体としては、前年同期を上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、商品競争力の向上および収益確保のため、グループを挙げて「スピード」、「実行」、「フォロー」を機軸に徹底して取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は167,268百万円と、前年同四半期に比べ24,452百万円(17.1%)の増収となり、利益につきましては、連結営業利益は11,882百万円と、前年同四半期に比べ10,384百万円(692.9%)の増益となりました。連結経常利益は11,886百万円と、前年同四半期に比べ9,022百万円(315.0%)の増益となりました。しかしながら、連結四半期純損益は客先の市場回収処置に伴い、製品保証引当金繰入額を特別損失として計上したため505百万円の損失となり、前年同四半期に比べ2,266百万円(-%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(日本)

客先生産台数の増加などにより、売上高は120,612百万円と、前年同四半期に比べ13,970百万円(13.1%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化等に積極的に取組んだことにより6,198百万円と、前年同四半期に比べ7,430百万円(-%)の増益となりました。

(北米)

客先生産台数の増加などにより、売上高は28,847百万円と、前年同四半期に比べ3,542百万円(14.0%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化等の効果により479百万円と、前年同四半期に比べ245百万円(104.1%)の増益となりました。

(アジア)

客先生産台数の増加などにより、売上高は29,552百万円と、前年同四半期に比べ9,530百万円(47.6%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより5,101百万円と、前年同四半期に比べ3,172百万円(164.4%)の増益となりました。

(その他)

売上高は7,035百万円と、前年同四半期に比べ686百万円(-8.9%)の減収となりました。営業利益は、176百万円と、前年同四半期に比べ87百万円(-33.0%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は263,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,047百万円減少いたしました。

これは、主に売上債権の減少などによるものであります。

(負債)

負債は106,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円増加いたしました。

これは、主に仕入債務の減少や製品保証引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は157,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,163百万円減少いたしました。

これは、主に配当金の支払いや四半期純損失の計上による利益剰余金の減少や円高による為替換算調整勘定の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、60,973百万円となり、前連結会計年度末より6,644百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17,285百万円となりました。これは主に製品保証引当金の増加額10,851百万円と減価償却費の増加額7,545百万円等による増加と仕入債務の減少額2,731百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,716百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,427百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,558百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,165百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、緩やかな回復基調を維持する見込みですが、米国での雇用悪化、住宅市場の低迷や新興国での金融政策の転換などの懸念材料もあり、回復は鈍化するものと予測されます。

自動車業界においては、景気回復の鈍化により先行き不安感がありますが、新興国市場での自動車販売台数が堅調に推移する見込みから、全体としては、前年度実績比を若干上回るものと予測されます。

このような経営環境のもと、収益確保に向けた様々な施策を実行しつつ、お客様の期待に応える「品質の東海理化」の確立のため、品質基盤の更なる強化を図る活動に取り組んでまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失が184百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は219百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,378	23,484
受取手形及び売掛金	51,101	59,796
有価証券	43,631	34,811
商品及び製品	5,987	6,451
仕掛品	10,636	11,201
原材料及び貯蔵品	3,947	3,988
その他	14,651	11,934
貸倒引当金	△46	△46
流動資産合計	153,288	151,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,561	27,933
機械装置及び運搬具（純額）	20,889	23,050
その他（純額）	23,013	23,129
有形固定資産合計	70,464	74,113
無形固定資産	2,217	2,518
投資その他の資産		
投資有価証券	22,385	26,584
その他	15,458	15,021
貸倒引当金	△124	△120
投資その他の資産合計	37,720	41,485
固定資産合計	110,402	118,117
資産合計	263,690	269,737

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,103	46,250
短期借入金	4,521	4,674
1年内返済予定の長期借入金	274	273
未払法人税等	890	3,297
賞与引当金	5,153	5,782
製品保証引当金	14,893	4,087
その他の引当金	140	234
その他	12,221	15,188
流動負債合計	80,197	79,789
固定負債		
長期借入金	7,993	8,286
退職給付引当金	16,993	17,094
その他の引当金	516	515
資産除去債務	219	—
その他	383	500
固定負債合計	26,105	26,397
負債合計	106,303	106,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,134	25,134
利益剰余金	120,538	123,234
自己株式	△7,039	△7,035
株主資本合計	161,490	164,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△296	507
為替換算調整勘定	△7,990	△5,415
評価・換算差額等合計	△8,287	△4,908
新株予約権	564	524
少数株主持分	3,620	3,744
純資産合計	157,387	163,550
負債純資産合計	263,690	269,737

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	142,816	167,268
売上原価	126,574	141,840
売上総利益	16,242	25,428
販売費及び一般管理費	14,743	13,545
営業利益	1,498	11,882
営業外収益		
受取利息	210	257
受取配当金	47	61
持分法による投資利益	—	121
為替差益	595	—
助成金収入	539	—
その他	299	289
営業外収益合計	1,692	729
営業外費用		
支払利息	139	125
持分法による投資損失	76	—
為替差損	—	533
その他	111	66
営業外費用合計	327	725
経常利益	2,864	11,886
特別利益		
新株予約権戻入益	11	57
特別利益合計	11	57
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184
製品保証引当金繰入額	—	12,535
特別損失合計	—	12,719
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,875	△775
法人税等	911	△669
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△106
少数株主利益	201	399
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,761	△505

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,875	△775
減価償却費	8,379	7,545
のれん及び負ののれん償却額	17	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	790	△620
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,302	10,851
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△263	△282
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△66	0
受取利息及び受取配当金	△258	△318
支払利息	139	125
為替差損益(△は益)	△867	339
持分法による投資損益(△は益)	76	△121
有形固定資産除売却損益(△は益)	46	163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184
売上債権の増減額(△は増加)	△14,483	7,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△581	208
仕入債務の増減額(△は減少)	12,196	△2,731
未払消費税等の増減額(△は減少)	107	△410
その他	288	△280
小計	7,088	21,411
利息及び配当金の受取額	270	328
利息の支払額	△116	△140
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,448	△4,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,690	17,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	2,205
有形固定資産の取得による支出	△6,470	△7,427
有形固定資産の売却による収入	24	69
投資有価証券の取得による支出	△62	△101
投資有価証券の売却による収入	5	0
子会社株式の取得による支出	△14	△3
貸付けによる支出	△142	△177
貸付金の回収による収入	114	135
その他	150	△1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,395	△6,716

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△594	11
長期借入れによる収入	5,500	79
長期借入金の返済による支出	△98	△42
リース債務の返済による支出	△57	△51
配当金の支払額	△723	△2,165
少数株主への配当金の支払額	△187	△385
少数株主からの払込みによる収入	175	—
自己株式の取得による支出	△0	△7
その他	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,019	△2,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	△1,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,137	6,644
現金及び現金同等物の期首残高	25,008	54,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,145	60,973

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び、営業利益の生じているセグメントの営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,660	25,258	18,202	7,696	142,816	—	142,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,982	47	1,819	24	16,874	△16,874	—
計	106,642	25,305	20,022	7,721	159,691	△16,874	142,816
営業利益又は営業損失(△)	△1,232	234	1,929	263	1,195	302	1,498

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) アジア……………中国、台湾、フィリピン、タイ

(3) その他の地域…イギリス、チェコ、ブラジル、ベルギー

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	25,240	21,660	7,997	54,898
II 連結売上高(百万円)				142,816
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	15.1	5.6	38.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) アジア……………中国、台湾、フィリピン、タイ

(3) その他の地域…イギリス、チェコ、ブラジル、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社8社及び関連会社3社が、海外においては各地に設立した連結子会社20社及び関連会社3社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,846	28,762	27,629	160,238	7,029	167,268	—	167,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,766	84	1,923	18,774	5	18,780	△18,780	—
計	120,612	28,847	29,552	179,013	7,035	186,048	△18,780	167,268
セグメント利益	6,198	479	5,101	11,779	176	11,956	△74	11,882

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△74百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成23年3月期第2四半期 決算概要

連結

① 第2四半期実績及び通期見通し

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成22年3月期 (第2四半期)		平成23年3月期 (第2四半期)		対前年同四半期増減		平成23年3月期 (通期見通し)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	1,428	100.0	1,672	100.0	244	17.1	3,320	100.0
営業利益	14	1.0	118	7.1	104	692.9	216	6.5
経常利益	28	2.0	118	7.1	90	315.0	219	6.6
四半期(当期)純利益	17	1.2	-5	-0.3	-22	-	60	1.8

② 製品別売上高

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成22年3月期 (第2四半期)		平成23年3月期 (第2四半期)		対前年同四半期増減		平成23年3月期 (通期見通し)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
スイッチ類	533	37.4	646	38.6	113	21.2	1,284	38.7
シートベルト	303	21.2	349	20.9	46	15.2	691	20.8
キーロック	264	18.5	307	18.4	43	16.3	603	18.2
シフトレバー	116	8.2	148	8.9	32	27.4	300	9.1
ステアリングホイール	51	3.6	55	3.3	4	6.6	105	3.2
自動車用ミラー	50	3.5	44	2.7	-6	-11.2	86	2.6
装飾品	18	1.3	21	1.3	3	19.3	44	1.3
その他	89	6.3	98	5.9	9	10.0	205	6.1
売上高合計	1,428	100.0	1,672	100.0	244	17.1	3,320	100.0

③ 経常利益増減要因

(対前年同四半期比較)

(単位：億円)

要因	金額
増益要因	
・原価改善	22
・操業変動による利益増	95
・経費の減他	25
計	142
減益要因	
・売価変動	16
・原材料価格の影響	6
・為替変動による利益減	17
・営業外収支の減	13
計	52
差引経常利益 増	90

④ セグメント

(単位：億円未満切り捨て、%)

		平成22年3月期 (第2四半期)	平成23年3月期 (第2四半期)	対前年同四半期増減	
		金額	増減率	金額	増減率
売上高	日本	1,066	1,206	140	13.1
	北米	253	288	35	14.0
	アジア	200	295	95	47.6
	その他	77	70	-7	-8.9
	消去	-168	-187	-	-
	合計	1,428	1,672	244	17.1
営業利益	日本	-12	61	73	-
	北米	2	4	2	104.1
	アジア	19	51	32	164.4
	その他	2	1	-1	-33.0
	消去	3	-0	-	-
	合計	14	118	104	692.9

⑤ 財政状態

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期 (第2四半期)	対前期増減
総資産	2,697	2,636	-61
純資産	1,635	1,573	-62
自己資本比率	59.1	58.1	-1.0
1株当たり純資産	1,763円45銭	1,696円20銭	-67円25銭

⑥ 指標

	平成22年3月期 (第2四半期)	平成23年3月期 (第2四半期)	対前年同四半期増減	平成23年3月期 (通期見通し)
1株当たり四半期(当期)純利益	19円51銭	-5円60銭	-25円11銭	66円43銭
1株当たり配当金	8円00銭	16円00銭	8円00銭	32円00銭
発行済株式数	94,234千株	94,234千株	一千株	—
連単倍率				
売上高	1.32倍	1.37倍	—	1.36倍
経常利益	1.19倍	1.13倍	—	1.35倍
期末人員	15,214人	15,052人	-162人	15,200人
為替レート				
U S \$	94円	88円	-6円	85円
ユ ー ロ	133円	111円	-22円	111円
設備投資	44億円	45億円	1億円	135億円
減価償却費	83億円	75億円	-8億円	150億円
研究開発費	79億円	81億円	2億円	172億円
連結子会社数	28社	28社	—	28社
持分法適用会社数	6社	6社	—	6社

⑦ 業績等の推移

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成19年3月期 (通期)		平成20年3月期 (通期)		平成21年3月期 (通期)		平成22年3月期 (通期)		平成23年3月期 (通期見通し)	
売上高	4,051	100.0	4,400	100.0	3,374	100.0	3,310	100.0	3,320	100.0
営業利益	248	6.1	333	7.6	8	0.2	180	5.4	216	6.5
経常利益	265	6.5	344	7.8	10	0.3	203	6.2	219	6.6
当期純利益	179	4.4	212	4.8	10	0.3	126	3.8	60	1.8
設備投資	203億円		211億円		158億円		111億円		135億円	
減価償却費	159億円		178億円		188億円		165億円		150億円	
研究開発費	177億円		183億円		179億円		166億円		172億円	
1株当たり配当金	34円00銭		48円00銭		32円00銭		32円00銭		32円00銭	

<参考>

個別

① 第2四半期実績及び通期見通し

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成22年3月期 (第2四半期)		平成23年3月期 (第2四半期)		対前年同四半期増減		平成23年3月期 (通期見通し)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	1,081	100.0	1,221	100.0	140	13.0	2,440	100.0
営業利益	-12	-1.2	58	4.8	70	—	114	4.7
経常利益	24	2.2	104	8.6	80	334.9	162	6.6
四半期(当期)純利益	20	1.9	-3	-0.3	-23	—	73	3.0

② 業績の推移

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成19年3月期 (通期)		平成20年3月期 (通期)		平成21年3月期 (通期)		平成22年3月期 (通期)		平成23年3月期 (通期見通し)	
売上高	3,023	100.0	3,226	100.0	2,481	100.0	2,482	100.0	2,440	100.0
営業利益	162	5.4	191	5.9	-49	-2.0	74	3.0	114	4.7
経常利益	190	6.3	235	7.3	-23	-0.9	117	4.7	162	6.6
当期純利益	129	4.3	124	3.9	-29	-1.2	78	3.2	73	3.0